

社会保障制度の歴史と将来

—自由と平等を繋ぐ「人間の尊厳」の尊重—

2017・1・29 東京臨床小児歯科研究会

杏林大学名誉教授 岸 邦 和

本日の話題

ー包括的な視点から社会保障をとらえるー

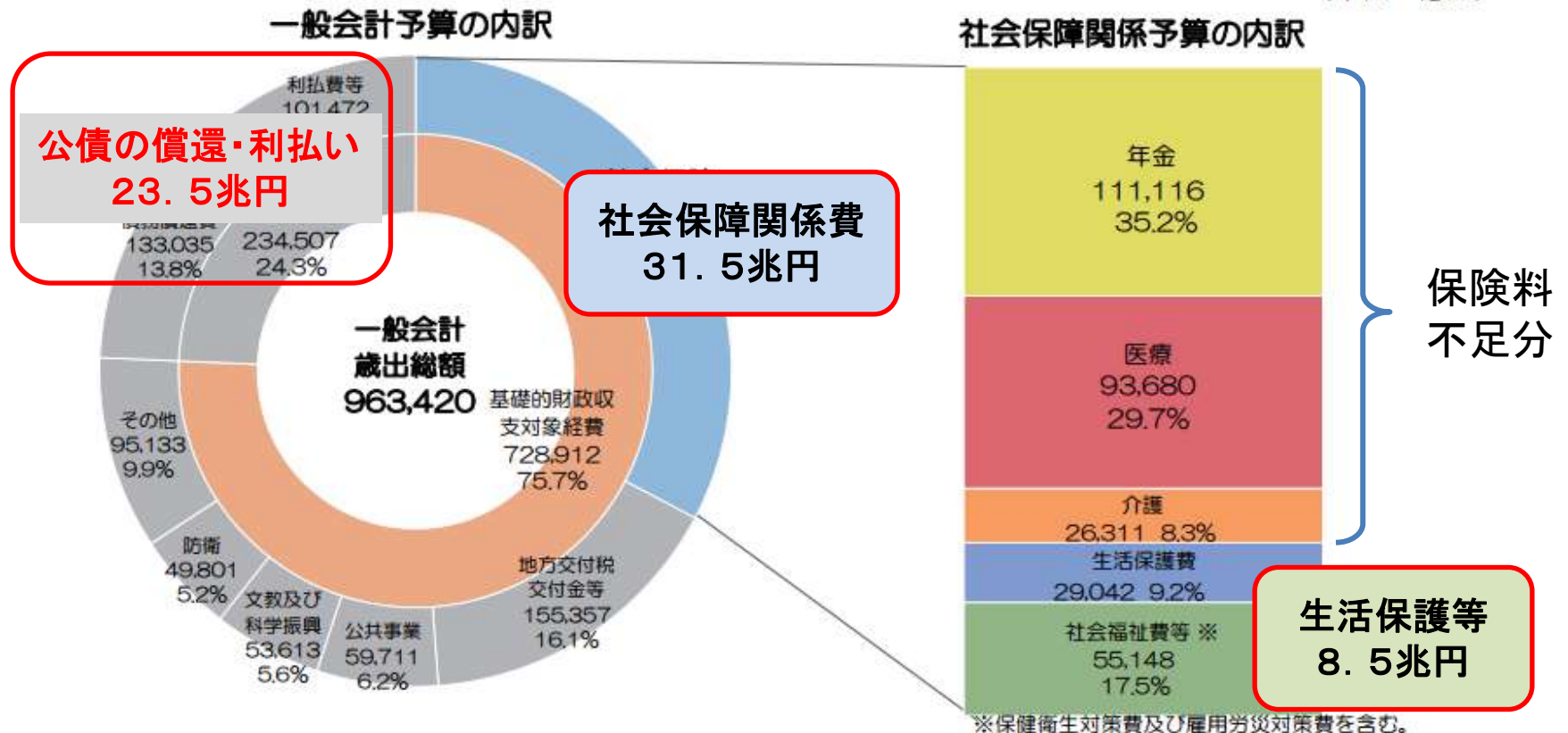
1. 日本の社会保障制度の問題点
 - 公債依存と社会保障費の不足
2. 社会福祉制度の歴史と教訓
 - 自由・自己責任・懲罰の時代
 - 平等・相互扶助・福祉依存の時代
3. 福祉レジーム論ー世界の社会保障制度ー
 - 社会福祉の提供の主体の分類
4. 持続可能な社会保障制度を求めてー論点ー
 - 我が国の問題点の原因を探る
 - 新たな制度設計の理念
 - 将来への提案

1. 日本の社会保障制度の問題点

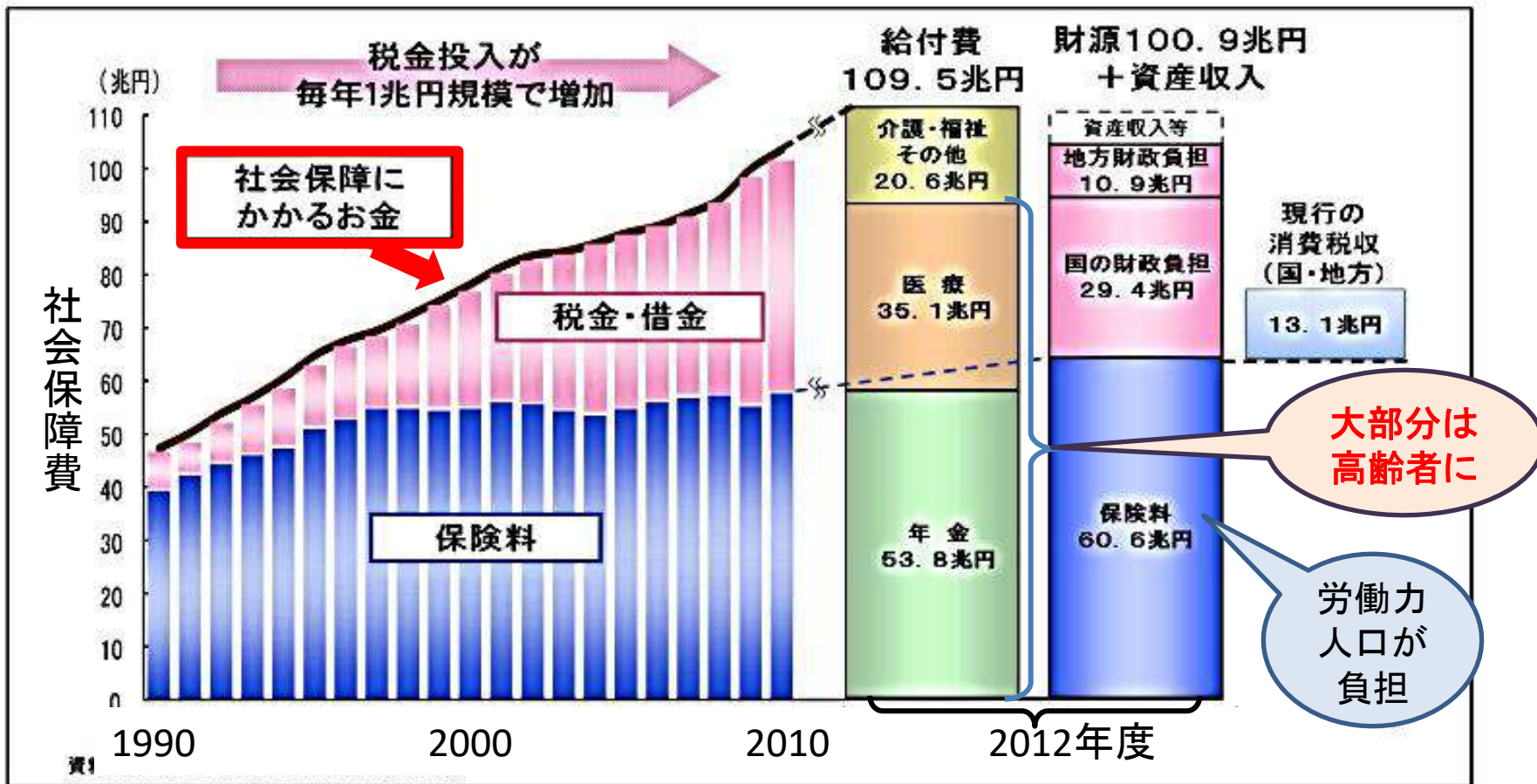
－公債依存・社会保障費の不足－

図表 1 平成 27 年度一般会計予算・社会保障関係予算の内訳

(単位：億円)



(出所) 「平成 27 年度社会保障関係予算のポイント」等 (財務省) より作成



[出典]厚生労働省「平成24年版厚生労働白書」p161

厚生労働省 (http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/chiiki-gyousei_03_04.pdf)

財政健全化の方策



医療費や年金の削減, 保険料の増額,
労働力人口の増加

国の借金の残高はどれくらい？



高齢者の尊厳と若者の尊厳の衝突



言葉の定義

社会保障制度：19世紀後半にはじめて法制化された、疾病保険、労災保険、老齢保険、生活保護、障害者支援などの相互扶助制度。

社会福祉：

- ①法制化された社会保障制度における、金銭給付に対する福祉サービス（援助の提供）のこと。行政分野の概念。
- ②福祉が幸福を意味することから、社会保障制度を包括する相互扶助を意味する一般的な概念。地域の共助などを含む。

本日の話題

1. 日本の社会保障制度の問題点
 - 公債依存と社会保障費の不足
2. 社会福祉制度の歴史と教訓
 - 自由・自己責任・懲罰の時代
 - 平等・相互扶助・福祉依存の時代
3. 福祉レジーム論ー世界の社会保障制度ー
 - 社会福祉の提供の主体の分類
4. 持続可能な社会保障制度を求めてー論点ー
 - 我が国の問題点の原因を探る
 - 新たな制度設計の理念
 - 提案

世界史

次の年表の①～⑬に入る最も適当な言葉あるいは人物を下の3群から選べ。

①～⑤ : 冷戦, 大航海, ギリシャ, ローマ, 帝国主義, 中世, グローバル, 啓蒙

⑥～⑪：ルネッサンス、産業革命、第二次世界大戦、フランス革命、ロシア革命、十字軍、宗教改革

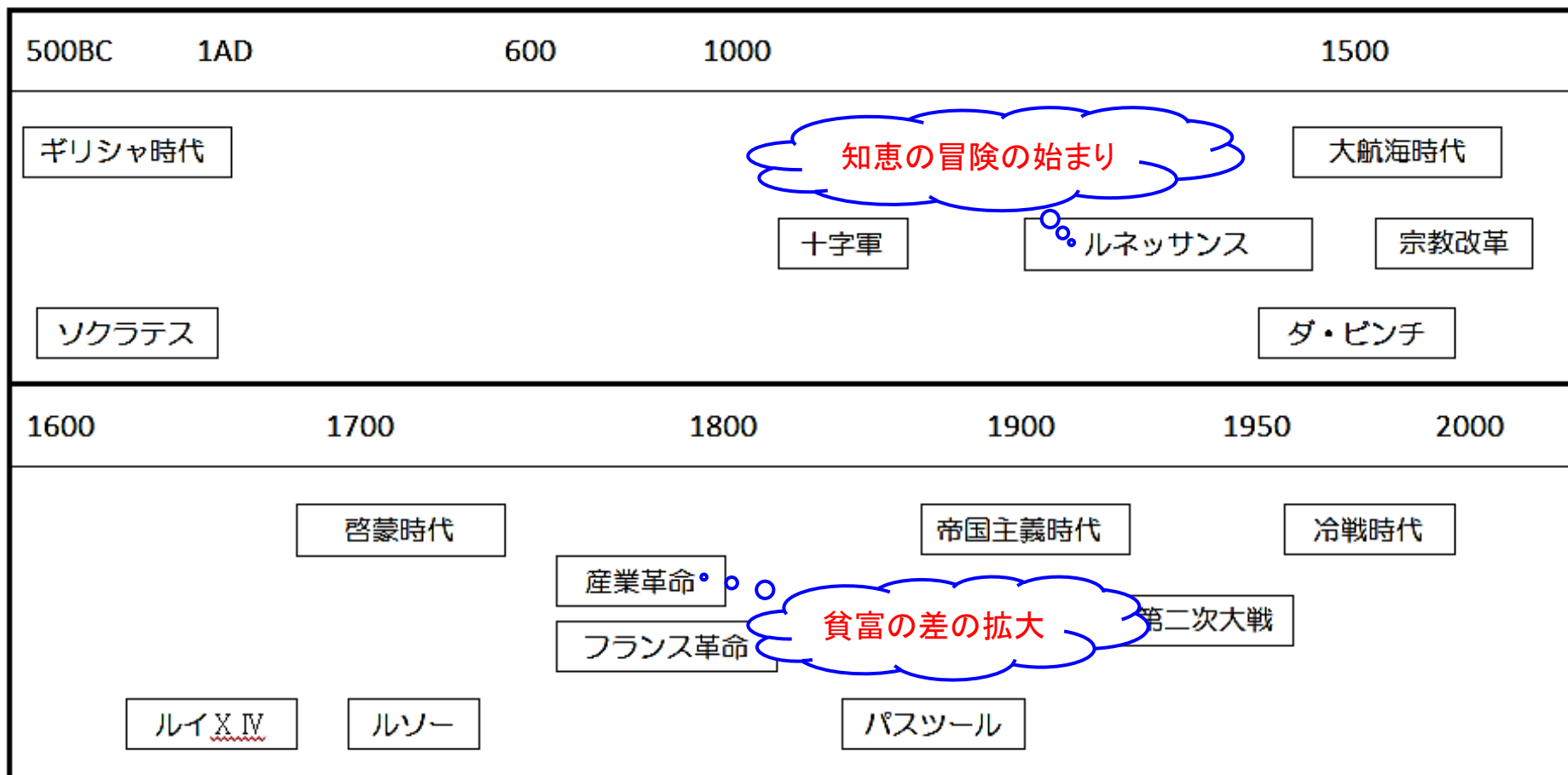
⑫～⑮ : ルソー, ルイXIV, ルイXVI, レオナルド・ダ・ビンチ, パスツール, ソクラテス

500BC	1AD	600	1000	1500	
① 時代		② 時代			
		⑥	⑦	⑧	
⑫			⑬		
1600	1700	1800	1900	1950	2000
③ 時代		④ 時代		⑤ 時代	
		⑨	⑪		
		⑩			
⑭	⑮	⑯			

世界史

次の年表の①～⑬に入る最も適当な言葉あるいは人物を
下の3群から選びなさい。

- ①～⑤ : 冷戦, 大航海, ギリシャ, ローマ, 帝国主義, 中世, グローバル, 啓蒙
⑥～⑪ : ルネッサンス, 産業革命, 第二次世界大戦, フランス革命, ロシア革命, 十字軍, 宗教改革
⑫～⑬ : ルソー, ルイXIV, ルイXVI, レオナルド・ダ・ビンチ, パスツール, ソクラテス

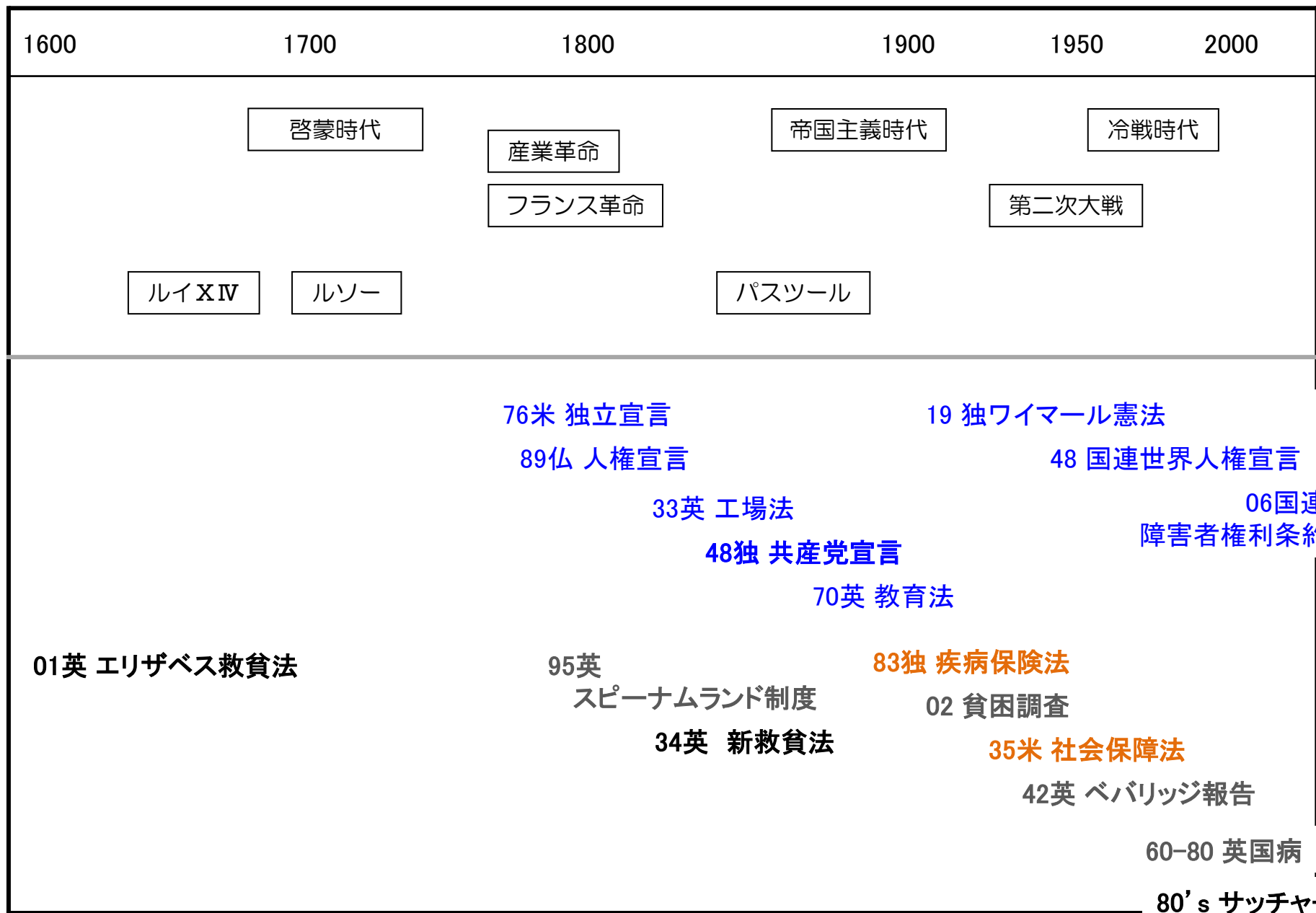


公的福祉制度の簡単な歴史 pt.1

年	制度	概要	結果
1601	(英)エリザベス救貧法	有能貧民:懲罰, 強制労働 無能貧民:給付	貧民の不満
1795	(英)スピーナムランド制度	最低生活の経費を算定, 収入との差額を支給	経営者:賃金引き下げ 労働者:労働意欲減退
1833	(英)工場法	児童労働の制限	以後の労働条件の改善 政策の促進
1834	(英)新救貧法	懲罰教化, 劣等処遇, 院内救済	不満, 暴動
1870	(英)教育法	義務教育制度	児童の資質の向上 ＝次世代の資質の向上
1883	(独)疾病保険法	世界で最初の社会保険	種々の社会保険が世界 各国に普及
1902	(英) C. ブースの貧困調査	ロンドンの人口の30%が貧困	貧困の原因は個人の怠惰ではなく社会問題

公的福祉制度の簡単な歴史 pt.2

年	制度	概要	結果
1935	(米)社会保障法	公共事業, 職業訓練, 計画経済, 等によって自由競争を制限	1929年の大恐慌後のアメリカ社会を再建
1942	(英)ベバリッジ報告	福祉国家政策(社会保険, 児童手当, 最低生活の保障, 完全雇用)	第二次大戦後の英の「ゆりかごから墓場まで」の理念
1970年代	(英)福祉国家政策	英国病(賃上げ闘争, 国際競争力低下)	
1973年 1979年	(石油ショック)	73 福祉元年 日本の高度経済成長終焉	福祉予算の削減
1980年代	新自由主義政策 (英: サッチャー政権)	自由競争, 規制緩和, 小さな政府	失業者増加, 格差拡大, サービスの質の低下
1990年代	就労支援, 地域福祉 (英: ブレア政権)	自由市場主義と福祉国家主義の 両立の模索	給付から就労へ, 福祉依存から地域の共助へ



2. 社会福祉制度の歴史と教訓

社会福祉制度の歴史からの教訓

- 自由・自己責任・懲罰を原則とする場合
 - 格差が拡大し社会不安が増大するので、治安維持政策と不平等の是正策が必要
- 平等・相互扶助・救済を原則とする場合
 - 社会保障への依存がおこるので、自立をはかるための教育と政策が必要



教訓：格差を縮小すること、自立を促すこと

本日の話題

1. 日本の社会保障制度の問題点
 - 公債依存と社会保障費の不足
2. 社会福祉制度の歴史と教訓
 - 自由・自己責任・懲罰の時代
 - 平等・相互扶助・福祉依存の時代
3. 福祉レジーム論－世界の社会保障制度－
 - 社会福祉の提供の主体の分類
4. 持続可能な社会保障制度を求めて－論点－
 - 我が国の問題点の原因を探る
 - 新たな制度設計の理念
 - 提案

福祉レジームの類型

	自由主義 レジーム	社会民主主義 レジーム	保守主義 レジーム
福祉の提供主体	市場	国家	家族
補助的役割	家族・職業組合・国家	家族・市場	職業組合・国家・市場
年金・医療保険	自己責任 (保険を買う)	国家保障 (少数の私的保険)	組合の保険・公的保険 (組合による格差)
子育ての負担・ 老人介護	家族の負担・ 自己責任	公的保育所・ 公的サービス	大家族・ 女性の負担大
経済の自由度	大(減税⇒消費)	小(将来への投資)	中
短所・ 長所	自己責任・格差大 実力主義・小さな政府	高負担・大きな政府 平等・公正な公務員	格差大・公務員優遇 家族の連帯
典型例	アメリカ	スウェーデン	イタリア

本日の話題

1. 日本の社会保障制度の問題点
 - 公債依存と社会保障費の不足
2. 社会福祉制度の歴史と教訓
 - 自由・自己責任・懲罰の時代
 - 平等・相互扶助・福祉依存の時代
3. 福祉レジーム論ー世界の社会保障制度ー
 - 社会福祉の提供の主体の分類
4. 持続可能な社会保障制度を求めてー論点ー
 - 我が国の問題点の原因を探る
 - 新たな制度設計の理念
 - 提案

4. 持続可能な社会保障制度を求めて－論点－

4－1) 我が国の問題点の原因を探る

- 経済主導の社会保障政策の理想と現実
- 失業率・非正規雇用労働者の割合・所得分布
- 教育投資の国際比較
- 国民負担率の国際比較

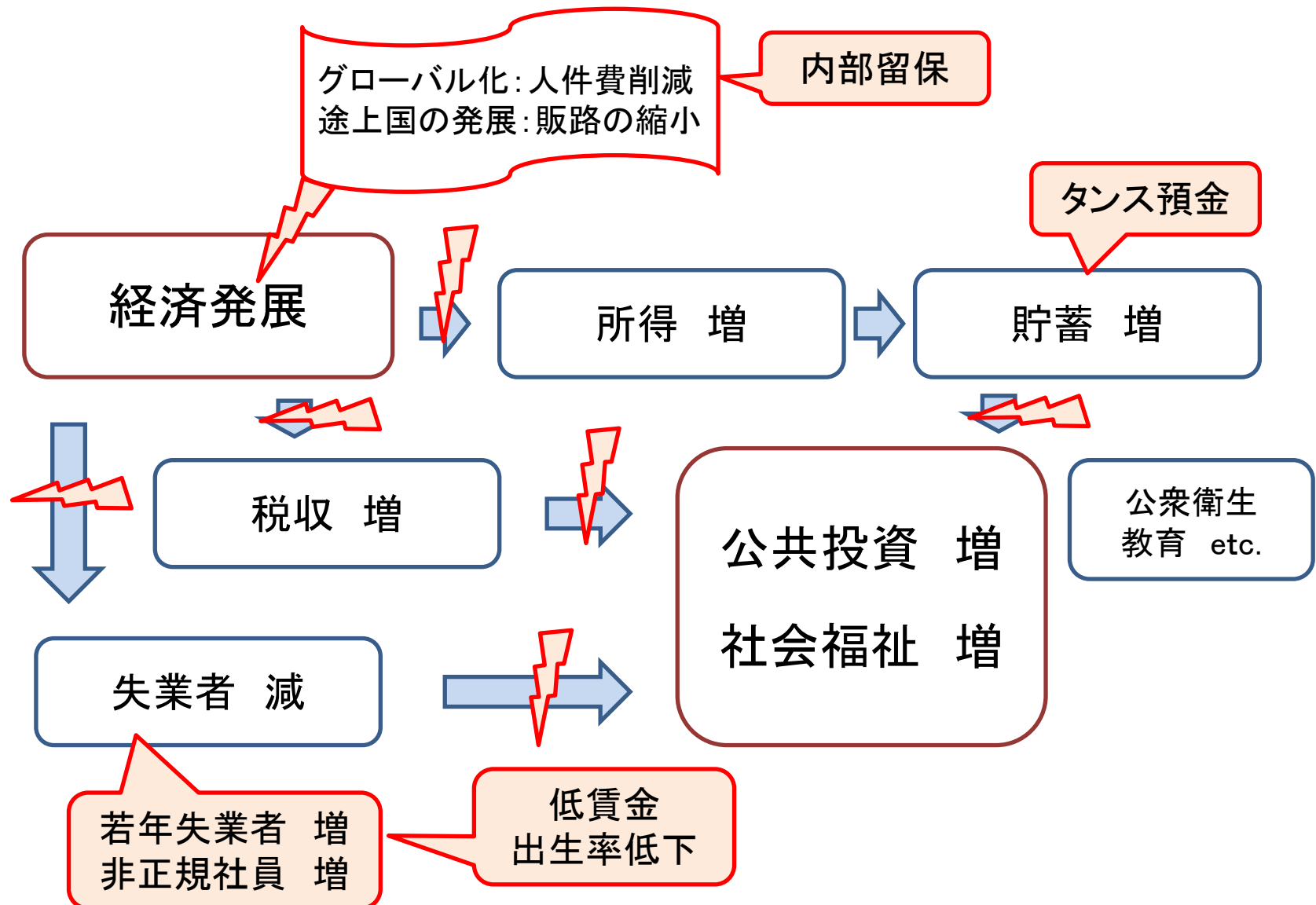
4－2) 新たな制度設計の理念

- 自由の倫理
- 平等性の考察
- 持続可能なコミュニティの理想像

4－3) 提案－理念主導の社会保障政策－

- 所得保障
- 平均寿命100歳時代のライフサイクル
- 出生率増加
- 国の信頼回復

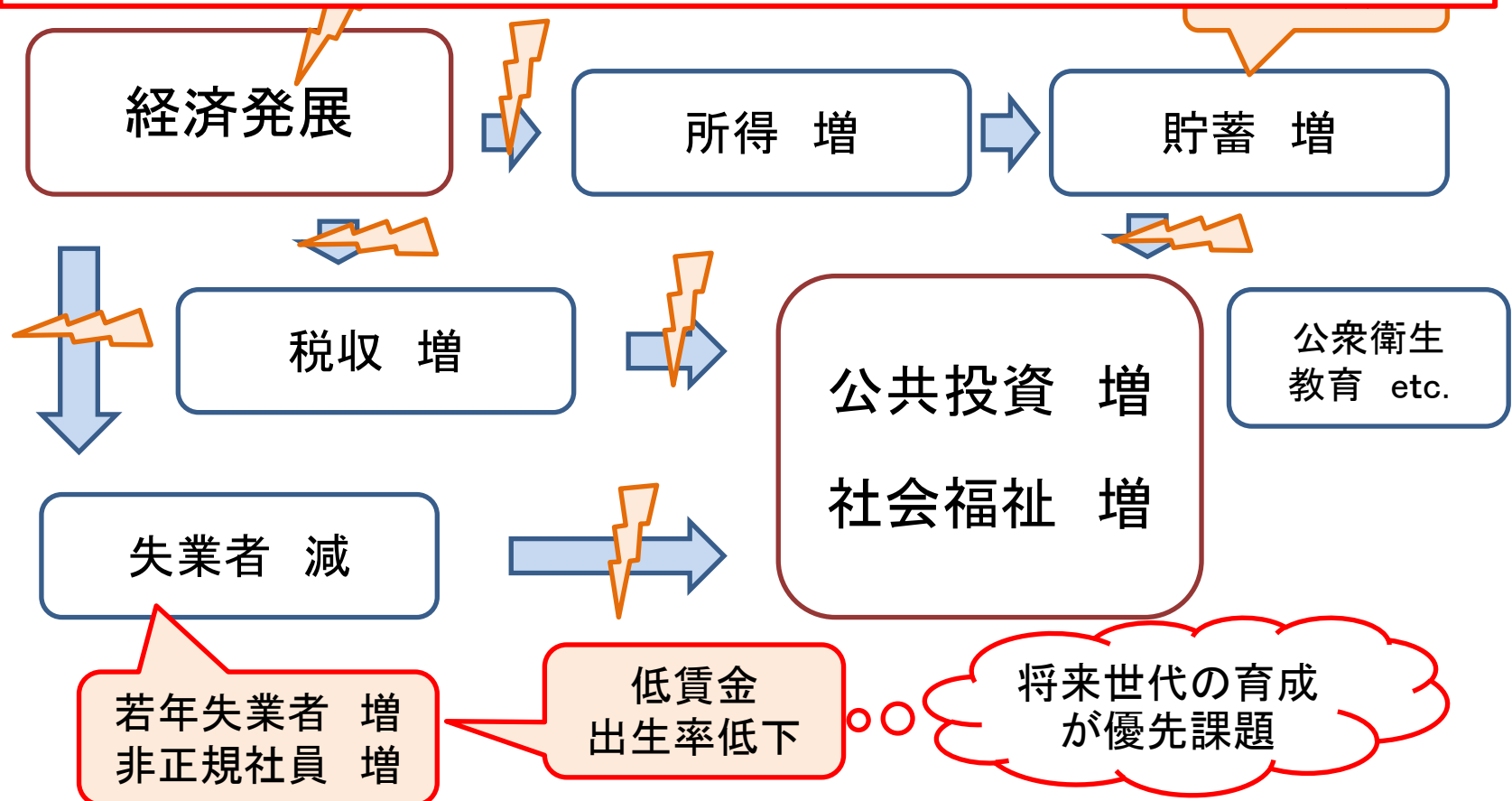
経済主導の社会保障政策の理想と現実



経済主導の社会保障政策の理想と現実

政治は国民国家単位、経済はグローバル経済:

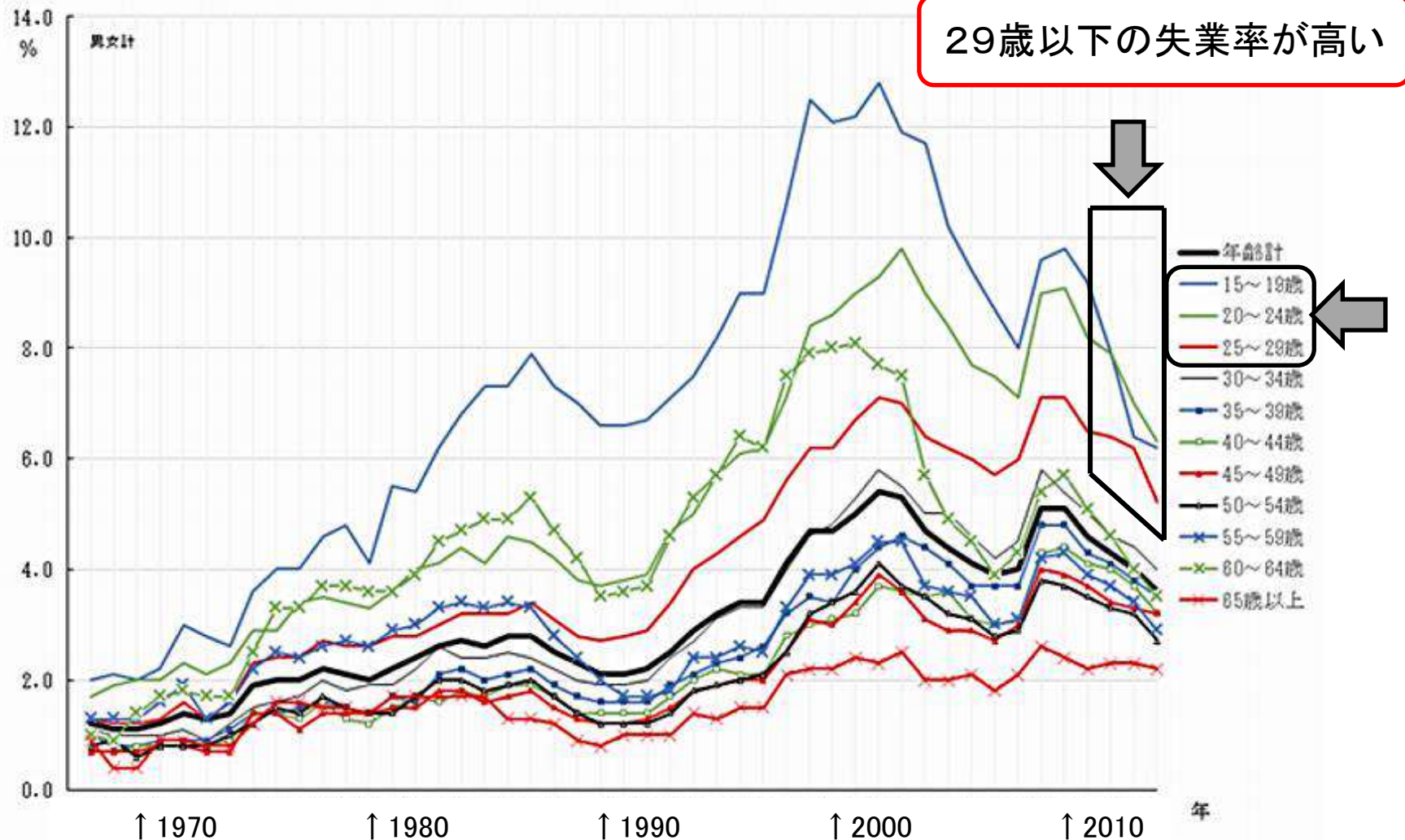
- ・グローバル企業は利潤を上げるために、各国の政策をつまみ食い！
- ・各国は国家財政の厳しくなる政策の実施を迫られる！



完全失業率（年齢階級別）

1968年～2014年

労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0303.html>



4. 持続可能な社会保障制度を求めて: 1) 我が国の問題点の原因を探る

正規雇用と非正規雇用労働者の推移

- 非正規雇用労働者は、平成6年から以降現在まで緩やかに増加しています（役員を除く雇用者全体の37.5%・平成27年平均）。
- 正規雇用労働者は、平成26年までの間に緩やかに減少していましたが、平成27年については8年ぶりに増加に転じました。

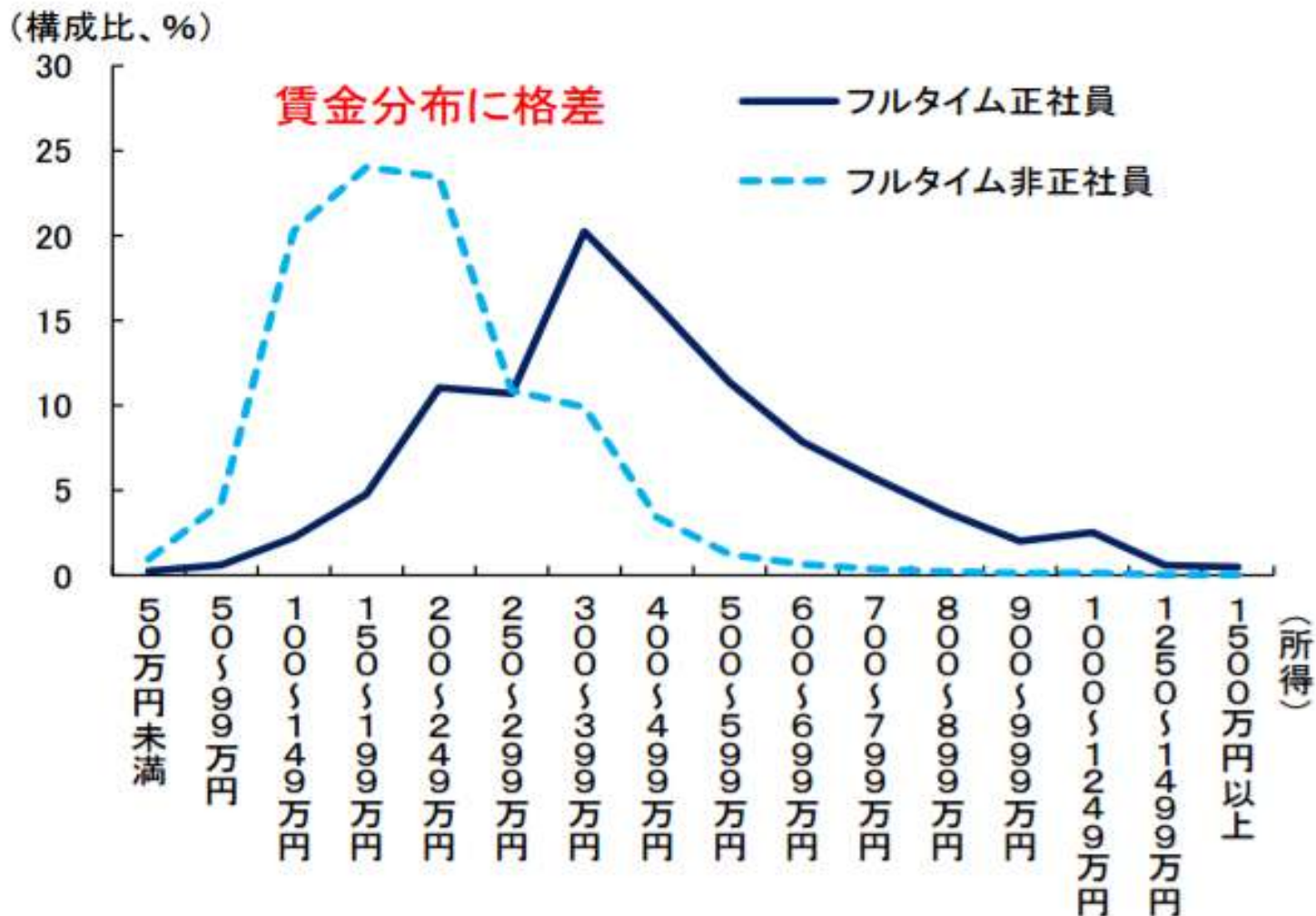


厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000->

<Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/0000120286.pdf>

【フルタイム正社員とフルタイム非正社員の所得分布】



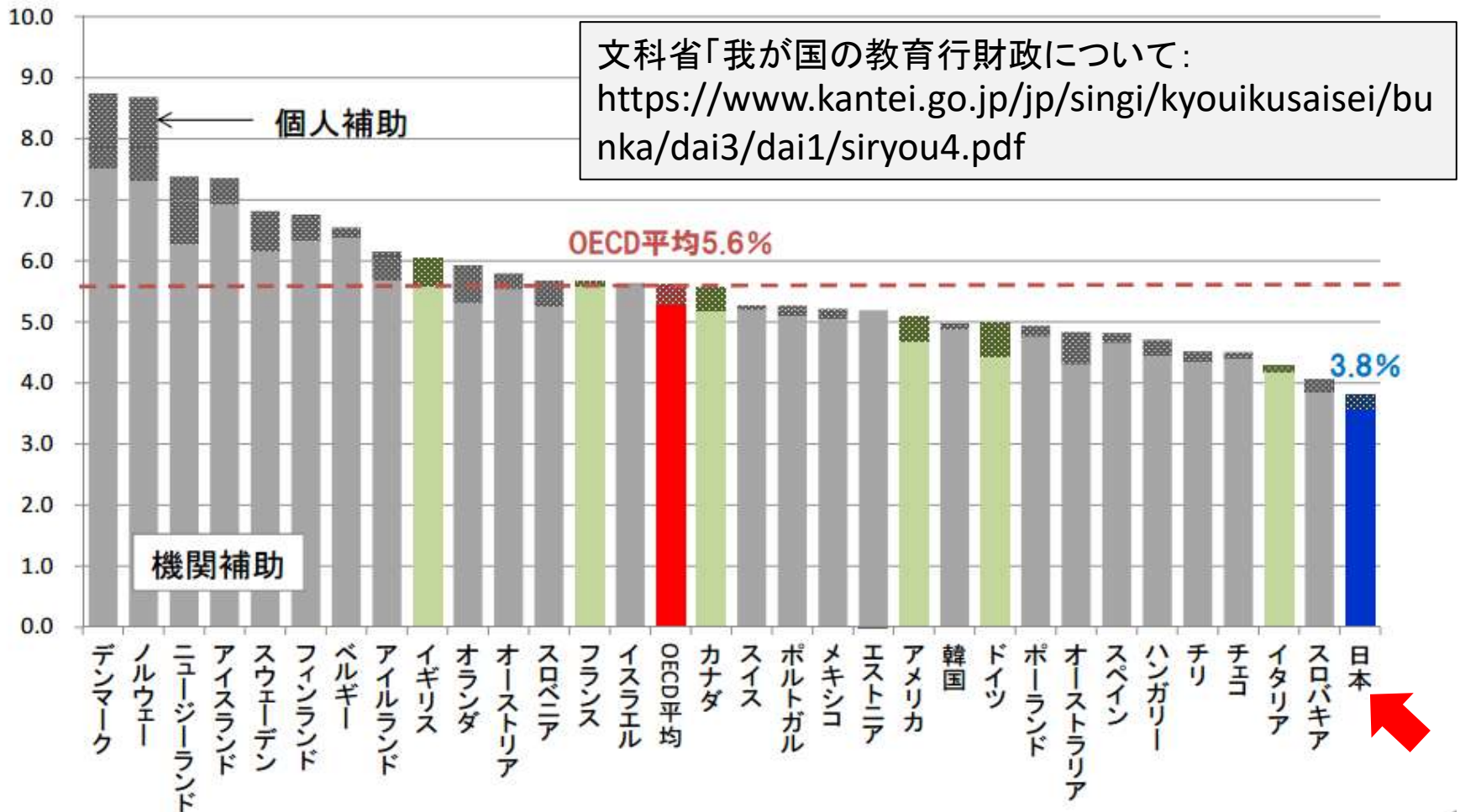
(注)ここでの所得は本業から通常得ている年間所得(税込み)、フルタイムは年間200日以上・週35時間以上としたもの。

(資料)総務省「就業構造基本調査」(2012年)より、みずほ総合研究所作成

Ⅱ. 諸外国と比較した我が国の教育投資

(1) 公財政教育支出の対GDP比 (2011年)

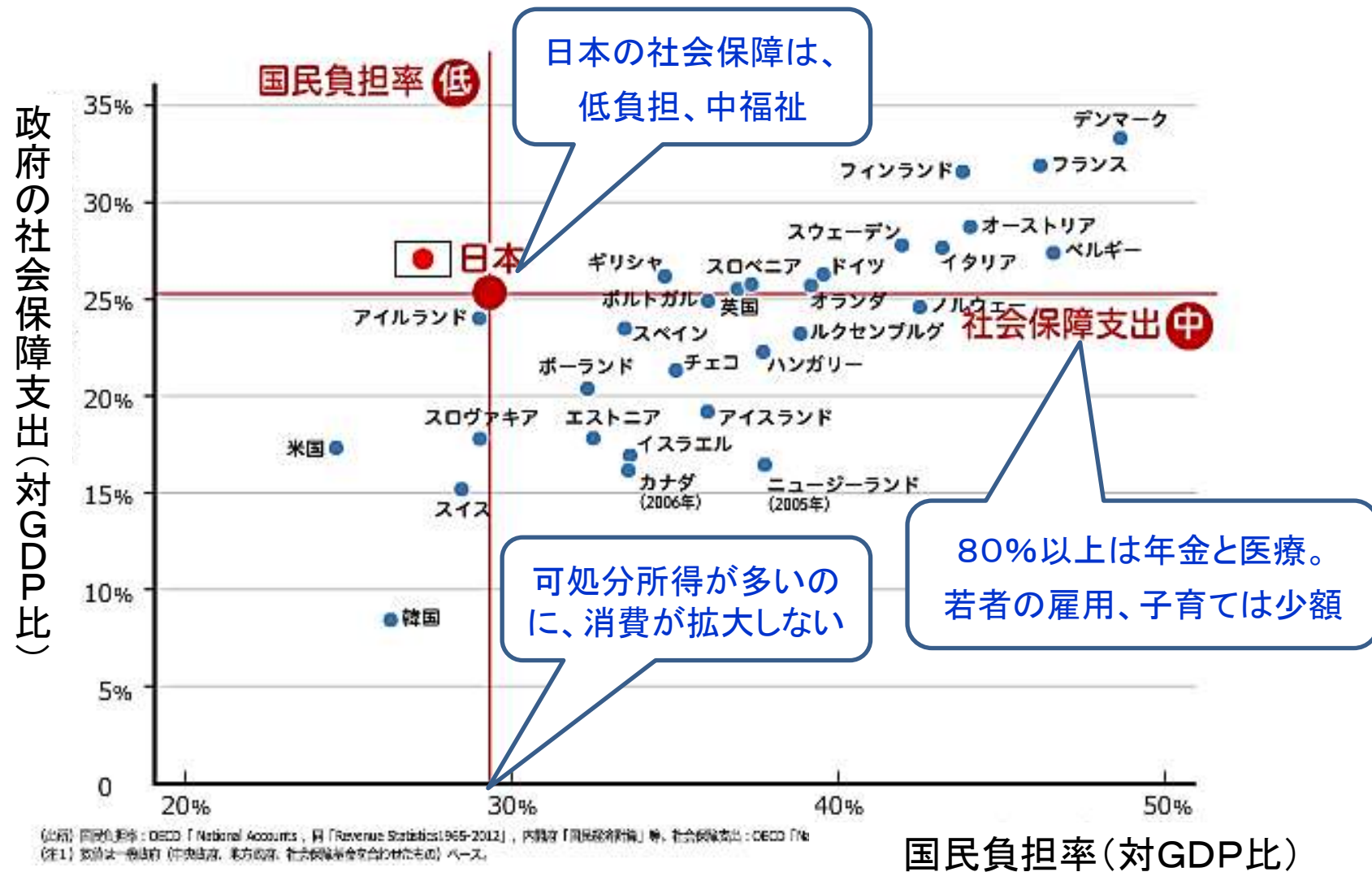
我が国の公財政教育支出の対GDP比は、機関補助と個人補助を合わせて3.8%であり、データの存在するOECD加盟国の中で最下位である。



(出典)OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

4. 持続可能な社会保障制度を求めて: 1) 我が国の問題点の原因を探る

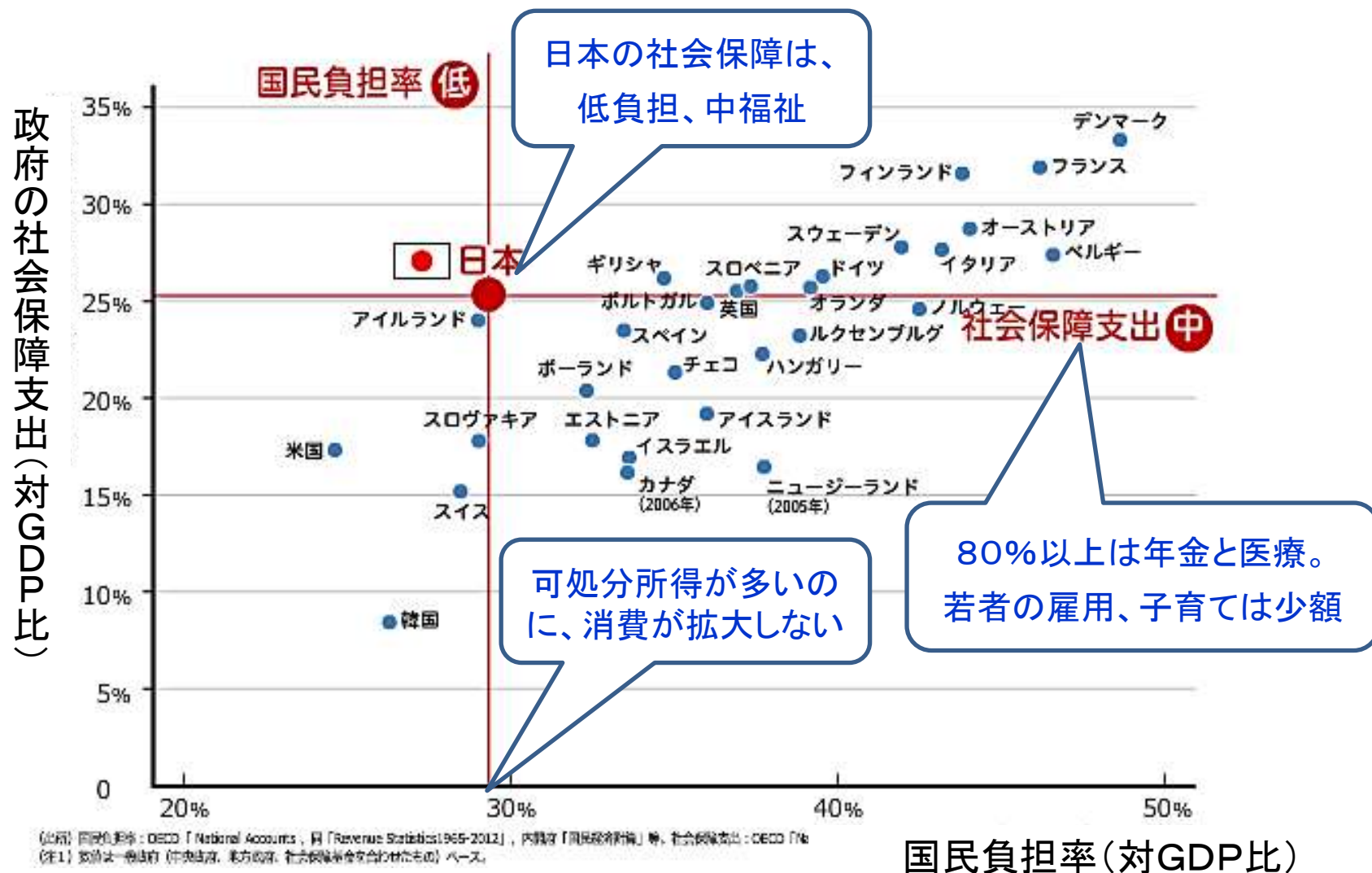
諸外国に比べて社会保険支出と国民負担率の関係は？



財務省：<http://www.mof.go.jp/gallery/201412.htm>

4. 持続可能な社会保障制度を求めて：1) 我が国の問題点の原因を探る

優先事項は低賃金時代の共働き夫婦への支援：所得保障と教育



財務省：<http://www.mof.go.jp/gallery/201412.htm>

4. 持続可能な社会保障制度を求めて：1) 我が国の問題点の原因を探る

4. 持続可能な社会保障制度を求めて－論点－

4－1) 我が国の問題点の原因を探る

- 経済主導の社会保障政策の理想と現実
- 失業率・非正規雇用労働者の割合・所得分布
- 教育投資の国際比較
- 国民負担率の国際比較

4－2) 新たな制度設計の理念

- 自由の倫理
- 平等性の考察
- 持続可能なコミュニティの理想像

4－3) 提案－理念主導の社会保障政策－

- 所得保障
- 平均寿命100歳時代のライフサイクル
- 出生率増加
- 国の信頼回復

自由の倫理

J. S. ミルの自由

経済における自由と倫理

政治における自由と倫理

個人の自由と社会構造

J. S. ミルの自由

- 自由という名に値するのは、**他人の幸福**を奪おうとせず、また、幸福を得ようとする他人の努力を阻害せずに、みずからの幸福をみずからが選んだ方法で追及する自由だけである。
- 多数派は、国民のうちのある部分を抑圧するよう望む場合があり、この点に対しても、**権力の乱用**の一種として十分な予防策を講じる必要がある。



王侯貴族



市場

経済

資本家の自由

新自由主義
M. フリードマン

絶対王政

産業革命

1850

現代

王侯貴族
⇕
市民の自由権

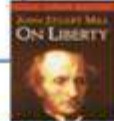
経済

資本家の自由
⇕
労働者の貧困新自由主義
M. フリードマン

- ・ 重商主義
貿易黒字、特権商人
- ・ 職業別組合(ギルド)
特権、共存、品質



自由経済

自由経済(A. スミス)
・ 国富論 (1776 神の見えざる手)
・ 道徳感情論 (1759 共感の心)・ 貧困調査 (1902 C. ブース)
・ 共産主義
平等⇔自由の制限
個人崇拜自由論(J. S. ミル、1859)
・ 他人の幸福を阻害
しない範囲での自由

再分配は収奪

貧困は社会問題

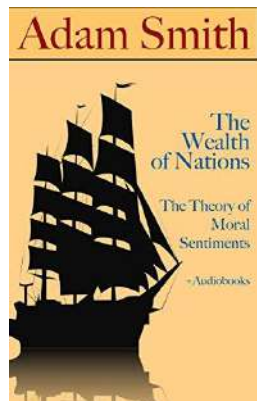
調査
C. ブース)

自由の制限

再分配は収奪

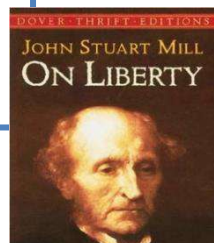


貧困は社会問題



・ 国富

(1776 神の見えざる手)

・ 道徳感情論
(1759 共感の心)

自由論(J. S. ミル、1859)

・ 他人の幸福を阻害
しない範囲での自由

個人

第二次大戦終戦

高度経済成長

グローバル化

現在

大家族

(因習の打破+夫婦の自由+経済的余裕)

核家族(⇒出生数の限界) ⇒ 独居老人

地域社会

(もらい湯+テレビのある家で相撲観戦+向こう三軒両隣
/近所付き合いからの自由+プライバシー) 地域の絆の崩壊

終身雇用

企業戦士 ⇔ LOHAS, Slow Life
(Lifestyles Of Health And Sustainability)
非正規社員 ⇒ 格差社会

グローバル
経済

長期計画
(人材育成/設備投資)

⇔ 国際競争力(人件費削減)
短期利潤の追求
(投機的投資家向け経営)

自由



安心

自己責任

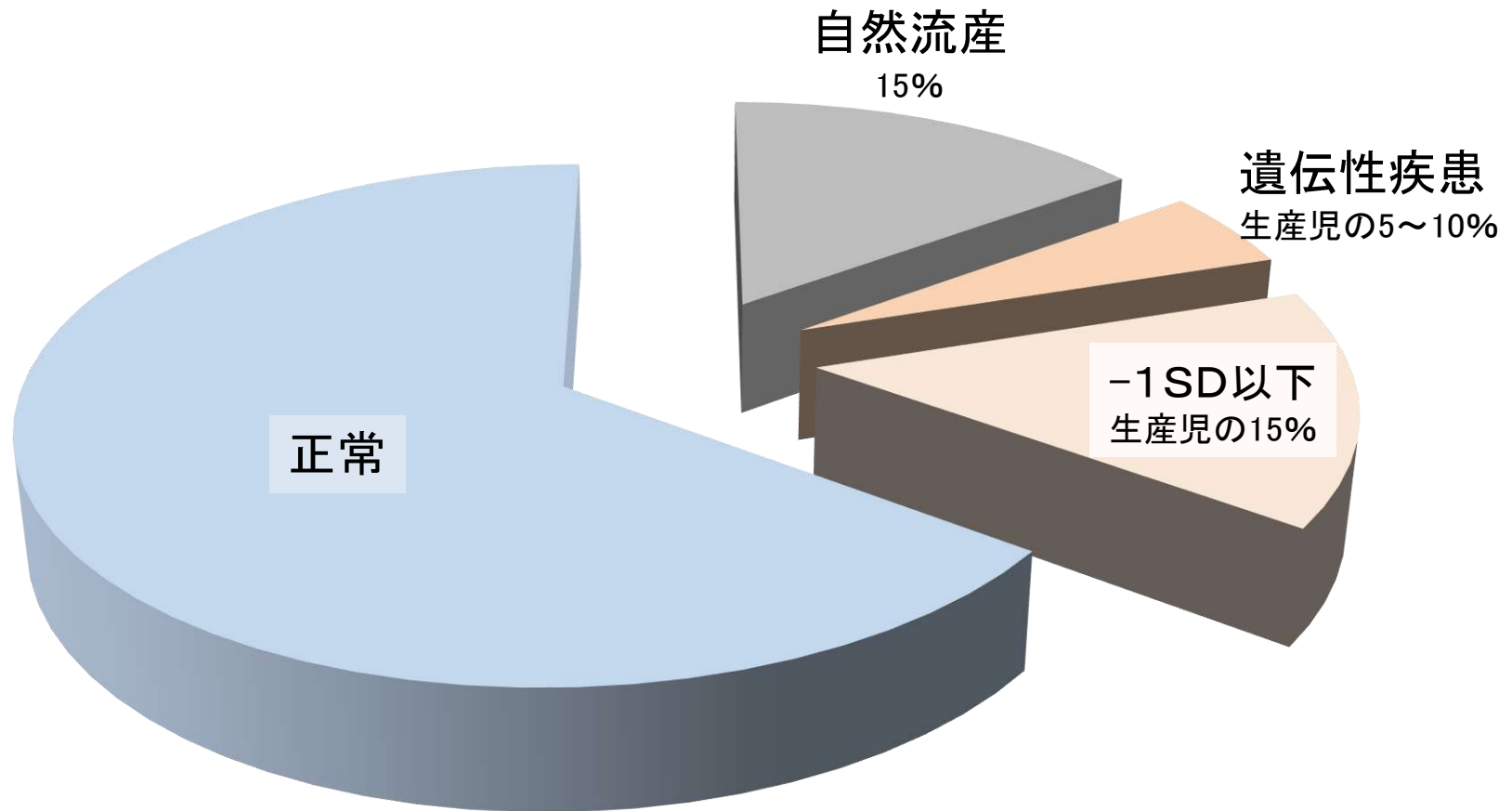


社会問題

平等の考察

人類の遺伝的負荷
人生の偶然と努力の成果
不平等の是正策

人類の遺伝的負荷 —認識された妊娠中の割合—



原子放射線の影響に関する国連科学委員会1977年を改変

人生の偶然と努力の成果と支援のあり方

		出生時	子供期・労働期	
成功者 中間層	健康 能力 家庭	偶然 <ul style="list-style-type: none"> ・平均以上の人 ・不遇を克服する素養をもつ人 	努力	偶然 <ul style="list-style-type: none"> 指導者 協力者 時の運
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の人生は自分しか背負えない: 自立 ・不平等の是正の基準: 成功した人と不遇な人の生きる努力が同等となる支援 ・お互いの「人間の尊厳」の尊重 				
不遇な人	健康 能力 家庭	偶然 <ul style="list-style-type: none"> ・先天性疾患 ・境界領域 ・教育に無関心な親 	努力した けれど成果なし or 怠惰	偶然 <ul style="list-style-type: none"> 事件 災害 不運

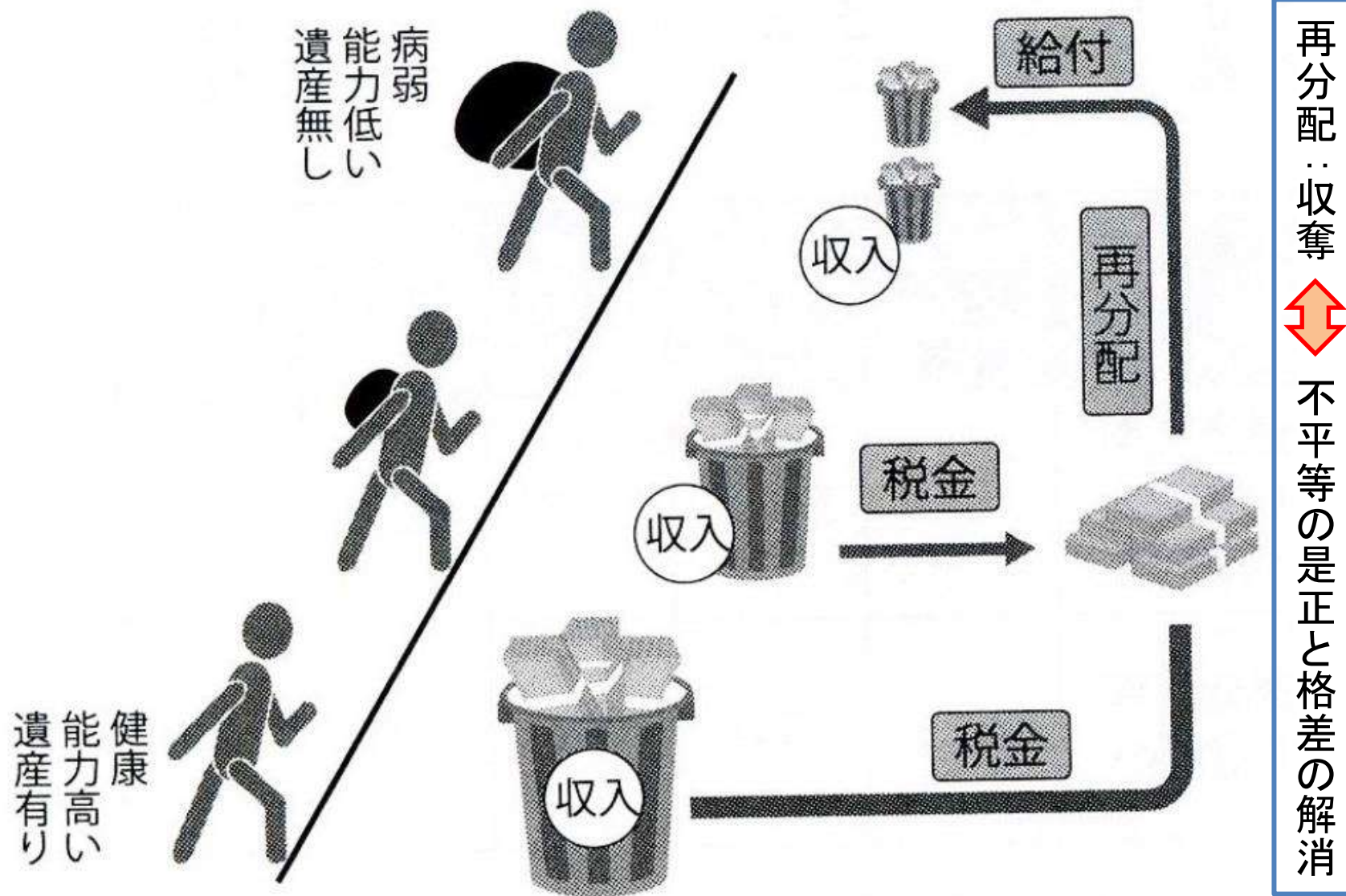
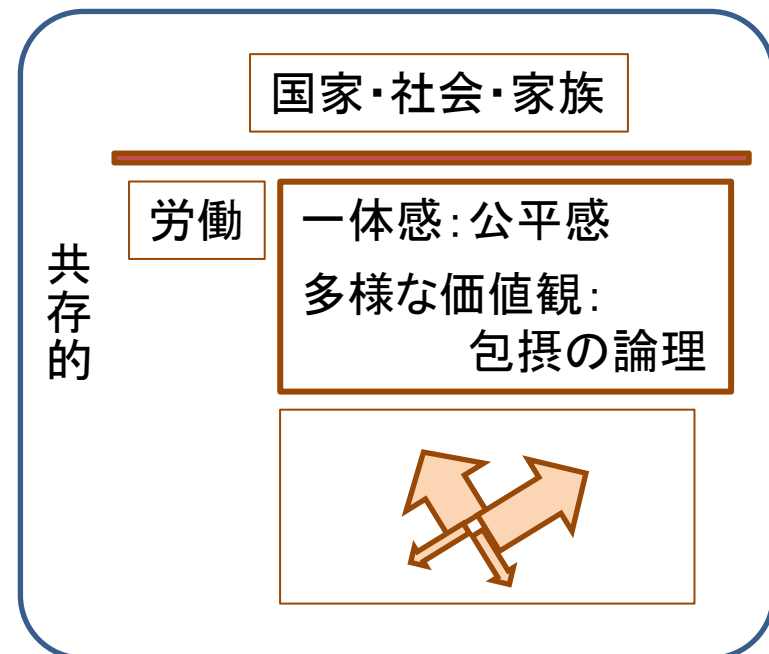
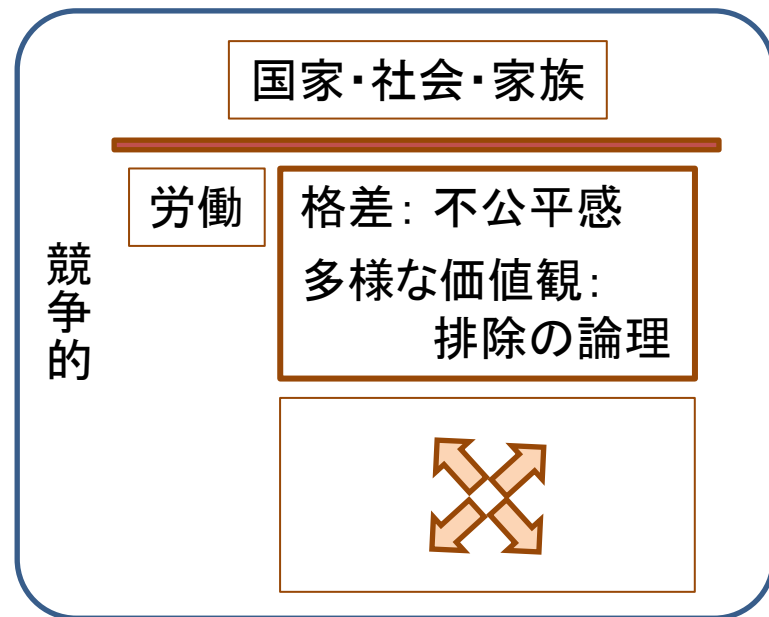
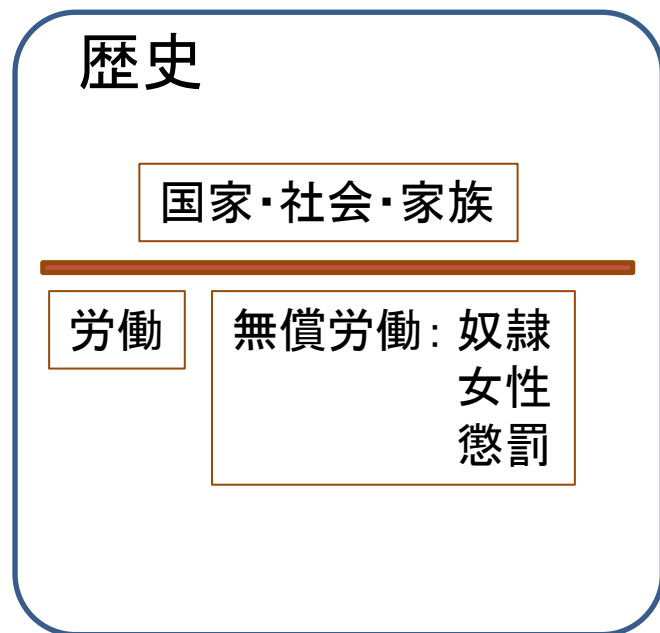


図 2-1 所得の再分配

4. 持続可能な社会保障制度を求めて: 2) 新たな制度設計の理念: 平等の考察

持続可能なコミュニティの理想像

持続可能な コミュニティの理想像



4. 持続可能な社会保障制度を求めて－論点－

4－1) 我が国の問題点の原因を探る

- 経済主導の社会保障政策の理想と現実
- 失業率・非正規雇用労働者の割合・所得分布
- 教育投資の国際比較
- 国民負担率の国際比較

4－2) 新たな制度設計の理念

- 自由の倫理
- 平等性の考察
- 持続可能なコミュニティの理想像

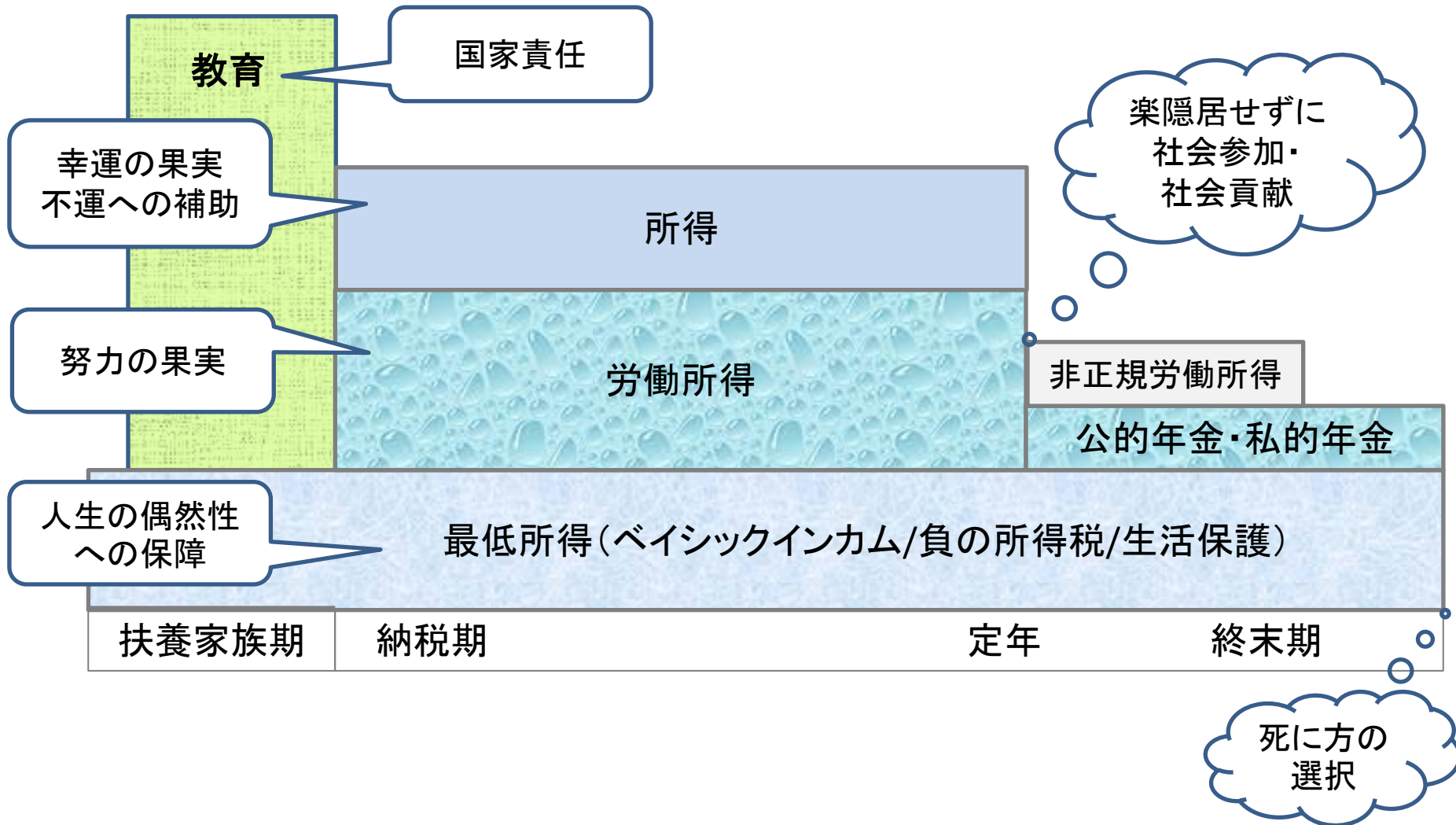
4－3) 提案－理念主導の社会保障政策－

- 所得保障
- 平均寿命100歳時代のライフサイクル
- 出生率増加
- 国の信頼回復

4－3) 提案－理念主導の社会保障政策－

- 所得保障
 - 若者も高齢者も
 - 低賃金時代の共働き核家族
 - 福祉依存にならない低所得者対策
- 平均寿命100歳時代のライフサイクル
 - 定年後の社会参加
 - 死に方の選択
- 出生率増加
 - 子育て支援
 - 女性のライフスタイルの再考
- 国の信頼回復
 - 議員の手当
 - 消えた年金
 - グリーンピア
 - 公務員は公僕！
 - 所得保障も出生率も教育も社会問題
- これからの社会保障制度
 - 就労支援
 - 所得保障
 - しくみの周知
 - 増税

所得保障とライフサイクル

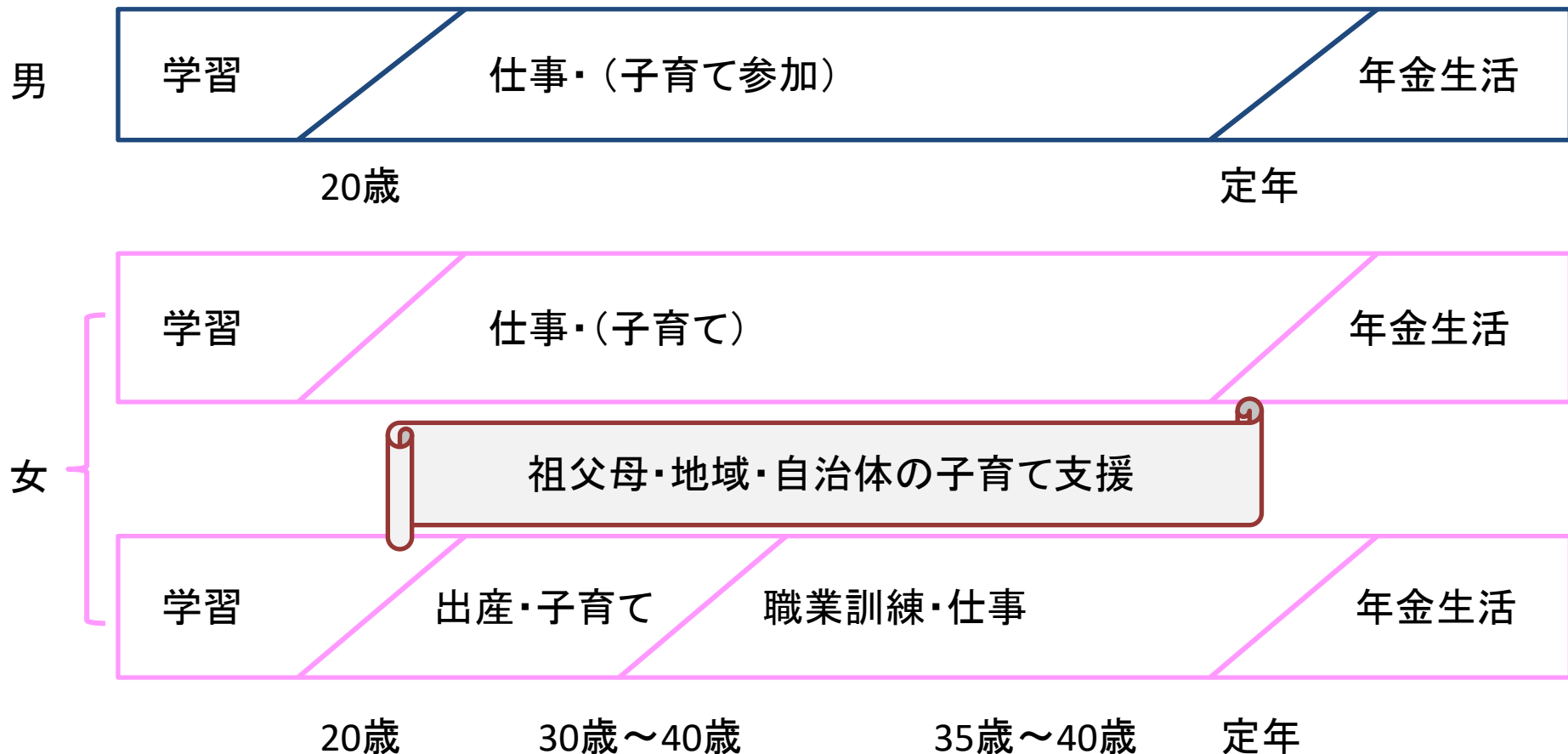


ベーシックインカムの効果 ー月6万円(年72万円)ー

- 労働意欲の高揚
 - 生活保護との違い:労働によって収入の増加・資産調査は不要・
貧困ビジネスや不正受給につながりにくい
 - 納税手続きは現行の確定申告と同じ
- 低所得の若者や高齢者への所得保障:
 - 150万円/年 ⇒ 222万円/年、年金+72万円
- 結婚のインセンティブ:
 - 1人暮らし:+72万円/年 ⇒ 結婚:2人暮らし+144万円
- 行政の簡素化・天下りの抑制:
- 生活の安定による消費の拡大と経済循環:
 - 所得保障による将来不安の軽減

出生率増加

－女性と男性のライフサイクルの区別－



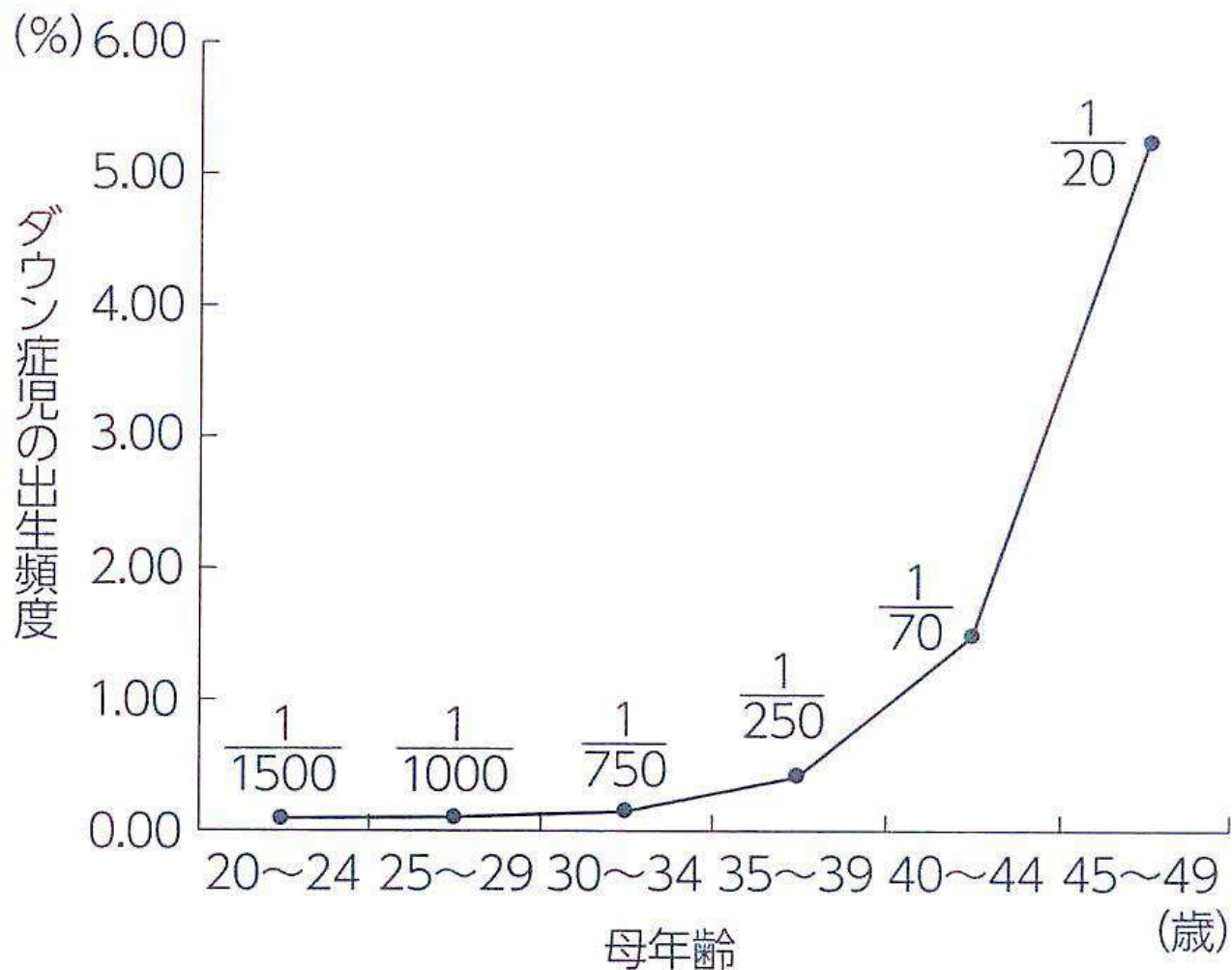
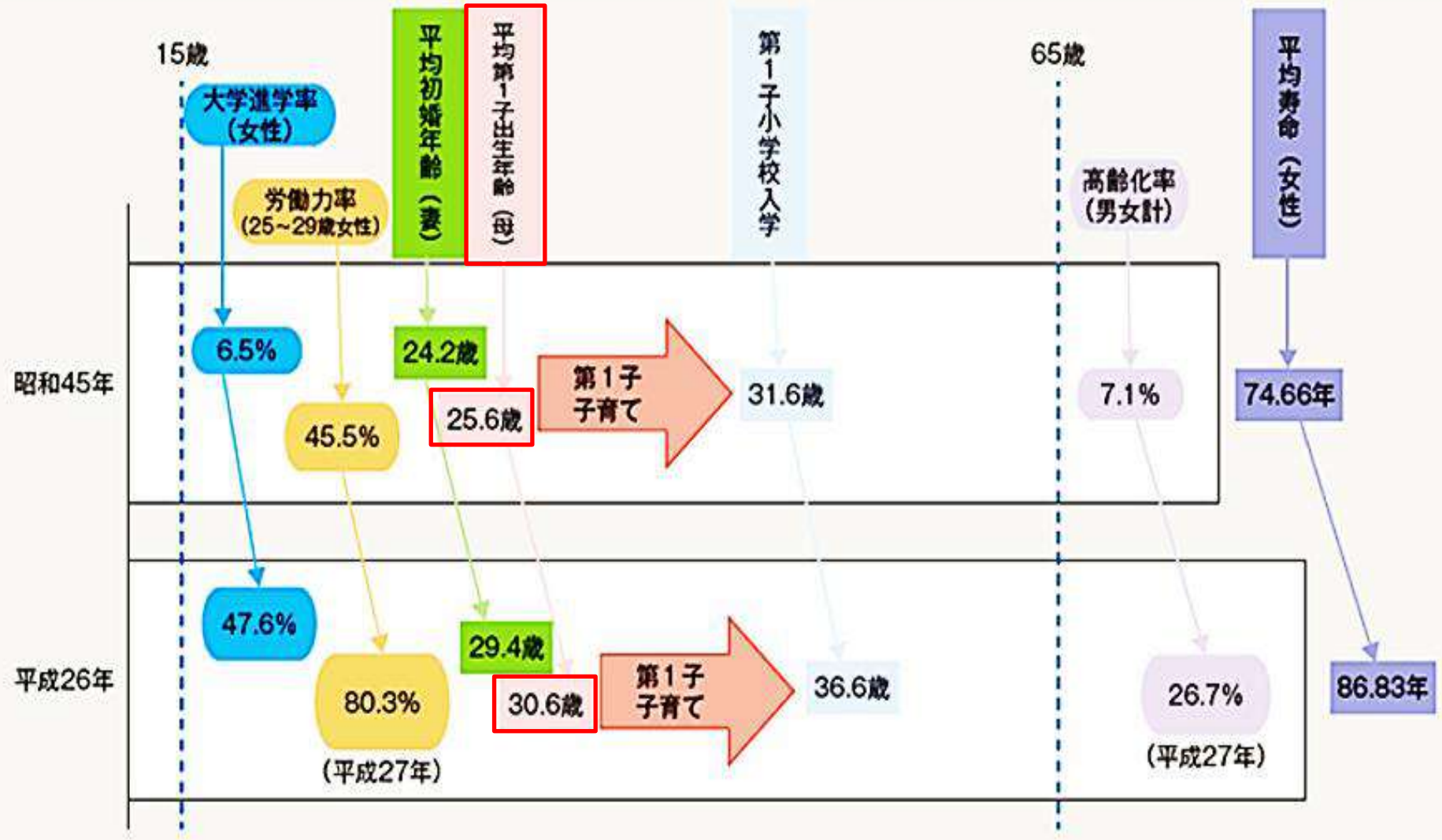


図 4-1 ダウン症児の出産の母年齢依存性

(Kathleen Fergus "Maternal age related risk for Down syndrome and other trisomies", About.com, About Health, Down Syndrome, 2014 より作成)

I-特-2図 女性を取り巻く状況の変化

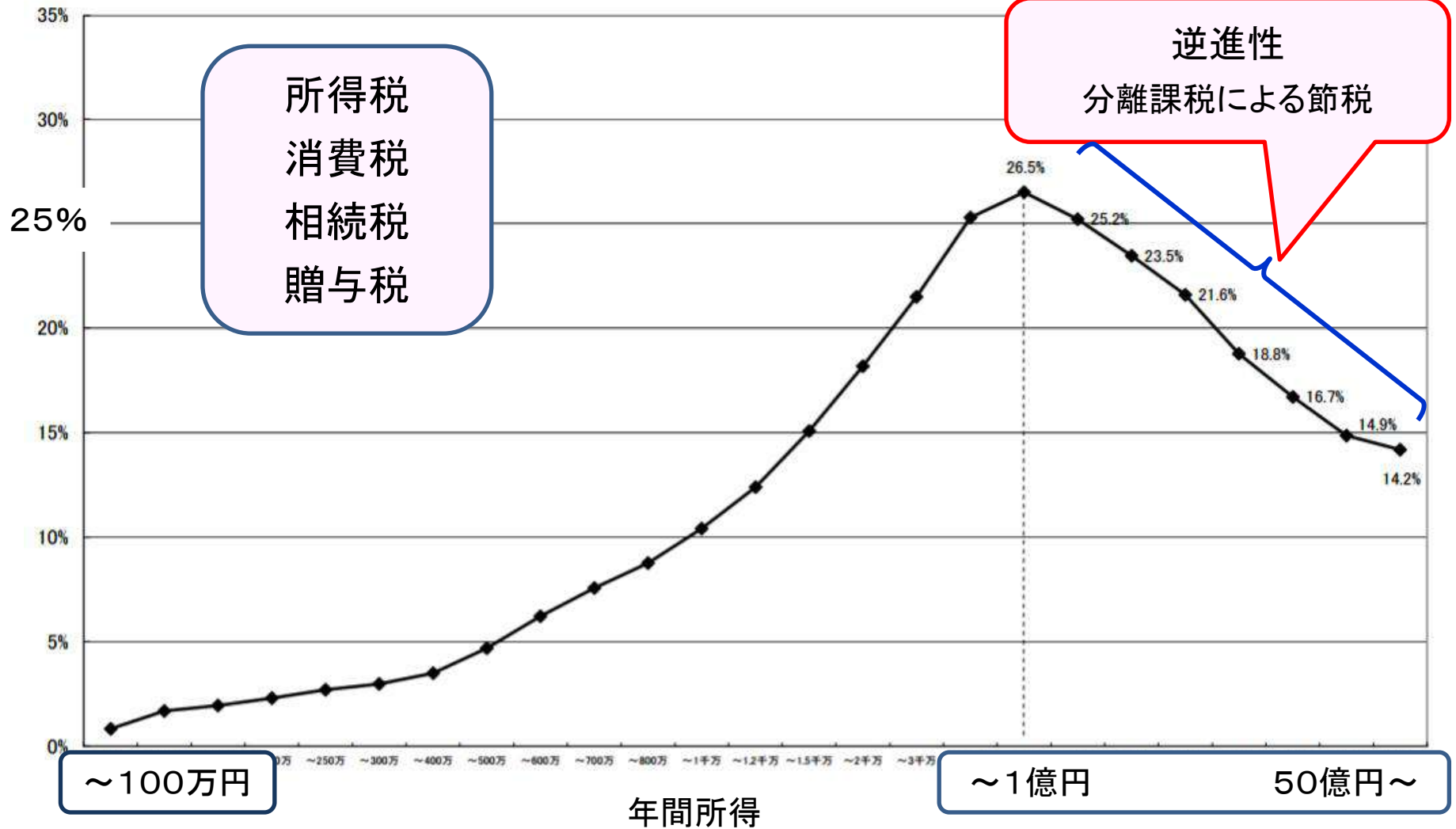


内閣府男女共同参画局: 男女共同参画白書平成28年版

http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-02.html

年間所得と所得税負担率(平成19年)

負担率



4－3) 提案－理念主導の社会保障政策－

- 所得保障
 - 若者も高齢者も
 - 低賃金時代の共働き核家族
 - 福祉依存にならない低所得者対策
- 平均寿命100歳時代のライフサイクル
 - 定年後の社会参加
 - 死に方の選択
- 出生率増加
 - 子育て支援
 - 女性のライフスタイルの再考
- 国の信頼回復
 - 議員の手当
 - 消えた年金
 - グリーンピア
 - 公務員は公僕！
 - 所得保障も出生率も教育も社会問題
- これからの社会保障制度
 - 就労支援
 - 所得保障
 - しくみの周知
 - 増税

これからの社会保障制度

－体制ごとの原則－

- 自由競争を原則とする場合
 - 自立可能な職業訓練と雇用の拡大による収入の確保
 - 構造的失業・非正規労働へのセーフティネットの強化
 - 義務教育において社会保障のしくみを周知
- 最低生活を保障する場合
 - 自立可能な職業訓練と就業の奨励
 - 社会保障のしくみを周知して福祉依存を防止
- 持続可能な新たな社会福祉制度
 - 所得保障・子育て支援・教育・公務員の信頼回復
- 共通の課題
 - 増税：消費税、相続税、所得税、分離課税